



2019年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r  
代 表 者 名 代表取締役社長 明 珍 徹  
(証券コード番号 4 7 1 2 ・ JASDAQ)  
問い合わせ先 取 締 役 大 出 悠 史  
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

## 簡易株式交換による株式会社allfuzの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社allfuz（以下「オルファス」といいます。）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することにつき決議し、本日、オルファスと株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、新たな事業として、当社子会社である株式会社K e y S t u d i o（以下「K S」といいます。）を運営主体として新宿アルタ店を活用した、様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベントスペース「K e y S t u d i o」を提供するライブ・エンターテインメント部門を立ち上げて事業を開始しております。

そして、当社では当該事業開始にあたって、2018年2月9日付け「株式会社 allfuz（オルファス）との業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」及び2018年6月18日付け「連結子会社（株式会社K e y S t u d i o）と株式会社 Y&N Brothers 及び株式会社 allfuz との業務提携契約の締結及び秋元康氏の当社特別顧問就任に関するお知らせ」のとおり、当社子会社であるK Sにおいて、オルファスと業務提携契約を締結しております。

オルファスは「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務などを手掛ける会社です。

さらに、日本唯一の「コンテンツ・ブティック」として、セブンイレブンやエイベックスでのイベント企画や安室奈美恵さんの引退グッズ販売受託（広告代理店業）、さらに人気アイドルグループ「乃木坂 46」を題材とした恋愛シミュレーションゲームアプリ「乃木恋」の制作・配信を行うほか、直近では、韓国を中心に活動し、人気・実力においてアジア No. 1 との呼び声も高い、人気ガールズグループ「TWICE（読み：トゥワイス）」のメンバーが登場する、世界初の TWICE 公式スマートフォン向けゲームアプリ「TWICE -GO! GO! Fightin' -」（2018年12月配信）の制作支援及びプロモーションを受託するなど、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提

案・運営において幅広い実績を有しております。

また、同社の株主には、広告代理店最大手である株式会社電通をはじめ、株式会社プロダクション尾木、株式会社ワタナベエンターテインメント、エイベックス・エンターテインメント株式会社、そしてユニバーサル ミュージック合同会社など、大手芸能プロダクションやレーベルが名を連ねるなど、エンターテインメント業界の各方面において強い存在感を有していることから、当社グループでは、当該業務提携契約によって、ライブ・エンターテインメント部門における、早期の収益化及び収益力の強化を実現することにより、相互の企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

他方で、当社グループは、総合エンターテインメント事業のさらなる業容拡大に向けた様々な取り組みを行う中で2018年12月27日付け「(経過事項)株式会社AKSとのSKE48事業における事業譲渡契約の締結及び新規事業の開始に関するお知らせ」及び、同日付け「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社AKSが運営・管理するアイドルグループSKE48(以下「SKE48」といいます。)の事業を、2019年1月17日設立済みの当社子会社である株式会社SKE(以下「SKE」といいます。)を引き受け先として事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結し、2019年3月1日(予定)のクロージングに向けた準備を進めております。

なお、2018年7月17日付け「(経過事項)株式会社FA Project設立に関するお知らせ」のとおり、当社との共同出資による合弁会社である株式会社FA Project(以下「FAP」といいます。)に対して出資(出資比率3%)するだけでなく、FAPの取締役も兼務するなど、当社グループの総合エンターテインメント事業に大きく寄与いただいている点などから、このSKEの代表取締役にはオルファスの代表取締役である赤塚善洋氏(以下「赤塚氏」といいます。)にご就任いただいております。

このような背景の中、当社グループが現在進めている各種取り組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用して両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考えました。

上記のことから、本株式交換につき慎重に協議・検討した結果、本株式交換を行うことが両社の企業価値向上に繋がり、ひいては両社の株主利益に資する取り組みであるとの結論に至ったため、両社間で合意し、本株式交換契約を締結いたしました。

## 2. 本株式交換の方法

当社は、オルファスの発行済株式2,285株の全てを、当社普通株式との株式交換により取得し、同社を完全子会社化とする予定です。

### 3. 本株式交換の概要

#### (1) 本株式交換の日程

① 取締役会決議日（当社）	2019年2月13日（水）
② 本株式交換契約締結日	2019年2月13日（水）
③ 臨時株主総会決議日 （オルファス）	2019年2月又は3月中（予定）
④ 本株式交換の効力発生日	2019年4月1日（月）（予定）

#### (2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、オルファスについては2019年3月末までに開催予定の臨時株主総会の承認を受けた上で、2019年4月1日（月）を効力発生日として行うことを予定しております。

#### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社allfuz (株式交換完全子会社)
① 株式交換比率	1	6,564
② 本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：14,998,740株	

##### (注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

当社は、本株式交換により当社がオルファスの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるオルファスの株主に、オルファスの普通株式1株に対して、当社の普通株式6,564株を新たに発行し、割当交付いたします。

なお、係る株式の割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

##### (注2) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなるオルファスの株主につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引市場において単元未満株式を売却することはできません。

###### ① 単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項及び当社の定款の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

###### ② 単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項及び当社の定款の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式を併せて、1単元（100株）となる数の単元未満株式の買増しを請求すること

ができる制度です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

オルファスは新株予約権を発行しております。ただし、効力発生日までに消却する予定です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の公正性・妥当性を確保するため、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下「サリジェ・アンド・カンパニー」といいます。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した株式交換比率（後掲4.（2）②）の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

(2) 算定に関する概要

①算定機関の名称ならびに当社及び相手会社との関係

算定機関であるサリジェ・アンド・カンパニーは、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関であり、当社及びオルファスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

当社は、上記（1）割当ての内容の根拠及び理由に記載のとおり、サリジェ・アンド・カンパニーに本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

サリジェ・アンド・カンパニーは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定において、当社の株式価値におきましては、当社が東京証券取引所ジャスダック市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（2019年2月12日を算定基準日として、ジャスダック市場における当社普通株式の算定基準日終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値単純平均値を基に算定しております。）を用いて算定を行いました。

なお、上記の算定基準を採用した理由といたしましては、本株式交換契約日の前日である2019年2月12日を基準日とすることで、直近のトレンドを反映できるほか、算定期間においては同基準日より1ヶ月間、3ヶ月間、最長で6ヶ月間とすることで、様々な突発的な要因による株価への一時的な影響なども含め、市場における当社株式の価値を算定するにあたって、合理的であると判断いたしました。

算定方法	1株当たりの株式価値のレンジ
市場株価法	124.94円 ～ 129.10円

オルファスの株式価値におきましては、同社が非上場会社であり、市場価値による算定が困難であるものの、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに将来の事業活動の状況を算定に反映するDCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法を用いて算定を行いました。

DCF法においては、オルファスの中期事業計画（2019年4月期から2024年4月期）、直近までの業績動向などを考慮した同社の財務予測に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で算定し、企業価値を評価いたしました。

なお、オルファスの財務予測に関する情報については、オルファスの現経営陣が、直近の事業年度の業績や取引先との契約状況のほか、将来予測可能な市場環境の動向などの合理的な情報に基づき形成した、現時点で作成可能な資料、提供された情報を前提としております。

また、上記DCF法による算定の基礎となるオルファスの財務予測には、当社の完全子会社化によるシナジー効果などは考慮していないほか、オルファスの中期事業計画（2019年4月期から2024年4月期）のいずれの事業年度においても、前年度比で大幅な増減益は見込んでおりません。

算定方法	1株当たりの株式価値のレンジ
類似会社比較法	840,018円～1,291,309円
DCF法	837,174円～881,824円

上記の結果として、オルファスの株式1株当たりの株式交換比率の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	オルファス	
市場株価法	類似会社比較法	6,507株～10,335株
	DCF法	6,485株～7,058株

### (3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるオルファスは非上場会社であるため、該当事項はございません。

### (4) 公正性を担保するための措置

#### ① 第三者算定機関からの算定書の取得

当社は、本株式交換における公正性を担保するため、独立した第三者算定機関であるサリジェ・アンド・カンパニーに算定を依頼いたしました。なお、当社はサリジェ・アンド・カンパニーより、合意された本株式交換がそれぞれの株主にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

#### ② 独立した法律事務所からの助言

当社は、法務アドバイザーとして光和総合法律事務所を起用し、本株式交換における実務に係る部分について、法的な観点から諸手続き及び対応などについて助言を受けております。

なお、光和総合法律事務所は、当社及びオルファスから独立しており、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式交換を行うことを決議した当社の取締役会においては、本株式交換の相手方であるオルファスの役員又は従業員を兼務する者はありません。

また、オルファスについては、2019年3月31日までに開催予定の臨時株主総会の承認を受けた上で実施されます。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
① 名 称	株式会社KeyHolder	株式会社allfuz
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門1-7-12	東京都渋谷区東3-16-3
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 明珍 徹	代表取締役 赤塚 善洋
④ 事 業 内 容	総合エンターテインメント事業 不動産事業 商業施設建築事業	広告企画開発事業 タレント・キャスティング事業 デジタルコンテンツ事業
⑤ 資 本 金	4,405,000,000円	99,950,000円
⑥ 設 立 年 月 日	1967年12月25日	2012年5月28日
⑦ 発 行 済 株 式 数	139,259,092株	2,285株
⑧ 決 算 期	3月	4月
⑨ 従 業 員 数	19名	55名
⑩ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	Jトラスト株式会社 (42.90%) 株式会社ユニテッドエージェンシー (20.84%) 日本証券金融株式会社 (3.86%) 岡田 浩明 (0.87%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (0.81%)	赤塚 善洋 (45.1%) 株式会社電通 (14.8%) エイベックス・エンターテインメント株式会社 (10.0%) 株式会社プロダクション尾木 (10.0%) ユニバーサルミュージック合同会社 (10.0%) 株式会社ワタナベエンターテインメント (10.0%)
⑪ 当 事 会 社 間 の 関 係	資 本 関 係	オルファスの代表取締役である赤塚氏が当社との合弁会社である株式会社FA Projectへ出資しております。(出資比率3%)
	人 的 関 係	オルファスの代表取締役である赤塚氏が当社子会社である株式会社SKEの代表取締役と当社子会社である株式会社FA Projectの取

		締役をそれぞれ兼務しております。				
	取引関係	当社子会社である株式会社KeyStudioとオルファスは業務提携関係であります。				
	関連当事者への該当状況	上記のとおり、オルファスの代表取締役である赤塚氏が関連当事者に該当しております。				
⑫ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）						
	株式会社KeyHolder（連結）			株式会社allfuz（個別）		
決算期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期
純 資 産	9,629	9,714	10,780	287	386	461
総 資 産	21,243	21,771	16,497	1,407	1,414	1,839
1株当たり純資産（円）	69.17	69.69	77.34	125,998.89	169,199.08	201,910.60
売 上 高	22,396	22,355	19,523	6,250	10,989	11,051
営 業 利 益	578	796	228	128	155	139
経 常 利 益	507	686	142	131	161	145
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△1,241	210	1,203	84	98	85
1株当たり当期純利益（円）	△8.92	1.51	8.65	37,115.65	43,200.19	37,211.52
1株当たり配当金（円）	1.00	1.00	1.00	—	4,500.00	4,500.00

(7) 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社		
① 名 称	株式会社KeyHolder		
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門1-7-12		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 明珍 徹		
④ 事 業 内 容	総合エンターテインメント事業 不動産事業 商業施設建築事業		
⑤ 資 本 金	4,405,000,000円		
⑥ 決 算 期	3月		
⑦ 純 資 産	現時点では確定しておりません。		
⑧ 総 資 産	現時点では確定しておりません。		
⑨ 株式交換後の大株主の状況及び持株比率			
交換前（2018年9月30日現在）		交換後（2019年4月1日効力発生後）	
名称	(%)	名称	(%)
Jトラスト株式会社	42.91	Jトラスト株式会社	38.74
株式会社ユナイテッド エージェンシー	20.85	株式会社ユナイテッド エージェンシー	18.82

日本証券金融株式会社	3.87	赤塚 善洋	4.38
岡田 浩明	0.87	日本証券金融株式会社	3.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	0.82	株式会社電通	1.44
株式会社ライブスター証券	0.80	株式会社プロダクション尾木	0.97
株式会社SBI証券	0.51	株式会社ワタナベエンター テインメント	0.97
南原 貴裕	0.39	エイベックス・エンタテイン メント株式会社	0.97
星 久	0.39	ユニバーサル ミュージック 合同会社	0.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	0.36	岡田 浩明	0.79

※株式交換後の大株主の状況について

- (注1) 2018年9月30日現在の株主名簿を基準として、本株式交換後の大株主の状況（予定）を記載しております。
- (注2) 交換後の発行株式総数に対する持株比率の割合は、2018年9月30日現在の発行株式総数139,259,092株に、本株式交換により新たに発行する株式数14,998,740株を加えた、154,257,832株にて算定しております。
- (注3) 「交換前の発行株式総数に対する持株比率の割合」及び「交換後の発行株式総数に対する持株比率の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
- (注4) 本株式交換により、新たに大株主10位までに含まれることとなる株主は「赤塚善洋氏」「株式会社電通」「株式会社プロダクション尾木」「株式会社ワタナベエンターテインメント」「エイベックス・エンタテインメント株式会社」「ユニバーサル ミュージック合同会社」の1氏、5社となります。

## 5. 会計処理の概要

本株式交換は、IFRS第3号「企業結合」における取得法により会計処理をする予定です。  
なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれんが発生する見込みではありますが、金額及び会計処理などにつきましては、現時点においては未定です。

## 6. 今後の見通し

本株式交換により、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2019年3月期の当社連結業績にあたる影響につきましては軽微であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上